

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2012-41
September 11, 2012

FASBが、FV-OCIで測定する金融資産の減損モデル に関して結論に達する

最新の動向

米国財務会計審議会 (FASB) は、最近、金融資産の改訂減損モデルに関する議論を始めていました。9月7日の会議において、FASBは、「現在の予想信用損失 (CECL) モデル」を、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益に認識する (FV-OCI) 金融資産に適用すべきであることを暫定的に決定するという、減損モデルに関する主要な決定を行いました。ただし、FASBは、新モデルの適用に際して実務上の簡便法を容認することも決定しました。

背景

FASBは、これまで数週間にわたり、CECLモデルとして知られる金融資産の改訂減損モデルを開発してきました。当モデルは、金融資産の存続期間にわたって発生することが予想される信用損失の現在の見積りを反映させた信用減損を各報告日に認識することを企業に要求するものです。

CECLモデルに関して未決定だった主要な論点の1つが、当モデルをFV-OCIで測定する負債性証券およびその他の金融資産に適用すべきか否かでした。FASBは、直近の会議において、この論点について暫定的な決定を行いました。

主な決定事項は？

会議において、相当量の議論が交わされ、審議会メンバーからさまざまな意見が表明されました。最終的に、FASBのメンバーは4対3で、FV-OCIで測定する金融資産にCECLモデルを適用することおよびこれらの資産について実務上の簡便法を設けることに賛成しました。

実務上の便宜は、(i) 金融資産の公正価値がその償却原価ベースよりも大きい、かつ (ii) 金融商品の予想信用損失が重要ではない、という**両方**の条件が存在する場合に、詳細な減損に関する分析を実施しないことを企業に認めるものです。

これらの条件のいずれかが存在しない場合、企業は、完全な減損評価の実施を要求され、予想信用損失の現在の見積りを反映させるために、適宜、信用減損を計上することになります。



コンバージェンスは達成されるか？

CECLモデルに関する現在までの決定は、IASBのモデルとのコンバージェンスとなるものではありません。現段階で、IASBは、最近のFASBの決定およびFASBの決定が2012年第4四半期に「3 Buckets (3バケット)」減損モデルに関する公開草案を公表するというIASBの現行プランに影響するかどうかに関して公の場で議論を行っていません。

次のステップは？

今後数週間にわたり、FASBは、売上債権、経過措置、および開示についての要求事項についてさらに議論を行う予定です。FASBの目標は、9月末までにCECLモデルに関するすべての重要な議論を完了させることです。FASBは、議論を完了させた時にIASBと改訂モデルを共有することになっています。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors. To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.

© 2012 PwC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC Network and/or one or more of its member firms, each of which is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.